

1 平成18年度当初予算の概要

1. 国の経済状況及び予算編成状況

我が国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、世界経済が着実に回復する中、地域によってはばらつきがみられるものの、国内民間需要中心の緩やかな回復が続くと見込まれる。

このような中で、平成18年度国の予算は、重点強化期間最後の重要な予算であり、「改革の総仕上げ予算」と位置付け、同時に改革を加速するための予算でもある。そのため予算編成に当たっては、小さくて効率的な政府の実現に向け、従来の歳出改革路線を堅持・強化するとともに、三位一体の改革を推進し、各構造改革について順次予算に反映させる。

また、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、一般歳出の水準について前年度よりも減額し、厳しく抑制を図るとともに、新規国債発行額は平成17年度(34.4兆円)よりも大幅に減額し、30兆円にできるだけ近づけることとしている。

2. 地方財政対策

平成18年度においては、地域において必要な行政課題に対して適切に財源措置を行い、地方団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の総額を確保する。あわせて、2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化を目指して、国、地方の双方が納得できるかたちで歳出削減に引き続き努め、平成18年度においても地方財政計画の合理化、透明化を進める一方、地方財政計画の計画と決算の乖離の是正を図り、重点強化期間内に解消の目処をつけるように努めることとした。

歳入歳出のギャップである地方の財源不足額は、8.7兆円で、対前年度と比較して2.5兆円(22.3%)減少し、この不足額のうち、通常収支の不足額については、財源対策債、臨時財政対策債の発行、恒久的な減税に伴う減収補てんとしては、たばこ税の一部移譲、法人税の交付税率の引き上げ、地方特例交付金、交付税特別会計の借入などにより補てん措置を図ることとしている。

その結果、地方財政運営の指標となる地方財政の姿は、

地方財政の規模が、83兆1,800億円で、対前年度比 0.6兆円、 0.7%、

地方一般歳出が、66兆5,000億円で、対前年度比 0.8兆円、 1.2%

と5年連続のマイナスとなっている。

3. 本市の今後の財政見込

1) 収支の見通し

財政シミュレーションでは本年度をピークとし歳入、歳出とも減少傾向をたどっていくことが見込まれる。本市の歳入においては、火力発電所1・2号機の固定資産税償却資産に係る減価償却の影響により市税は減少を続けており、その減収の財源措置である普通交付税、特別交付税なども三位一体の改革により思うような増額が見込まれない状況にある。

一方、歳出では、引き続き、事業評価制度の導入をはじめ、行財政改革の推進に最大限の努力と財源の重点配分に留意しつつ、計画的な財政運営に努めるが、扶助費など義務的経費の増加、新たな行政需要への対応なども見込まれるため、人件費や物件費など計画的に削減を実行する必要がある。

以上のことから、新市の建設計画を計画的かつ効率的に進めるため、将来の財政収支を

的確に把握する財政シミュレーションを引き続き行う。

2) 財政指数の見通し

財政指数は、公債費関係で各指標とも概ね適正範囲内を維持できる見込みであるが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、新市でののはじめての決算である平成17年度を実施したうえで目標数値を見極める。

3) 今後の課題

限られた財源の中で持続可能で活力あるまちづくりが今後求められていることから、生活福祉など市民の身近な行政サービスまでに影響を及ぼさないようにすることはもちろん、市民と行政の役割分担、行政評価による重点選別、行財政改革の確実な実行、事務事業の見直しにより、健全財政に努める。

4. 予算編成の基本的な考え方

新市としての初めての年間予算であると同時に、新市建設計画の基本理念の実現に向けたまちづくりの第一歩となる予算である。

これまでの合併協議の調整を踏まえ、新市の各主要事業を着実に推進することを主眼として編成し、合併協議会決定事項は最優先で対応している。

《 参 考 》

(単位：百万円)

	平成18年度 当初予算	財政シミュレーション(合併協議会作成H17補正後)				
		H18	H19	H20	H21	H22
予算規模	26,855	31,434	30,052	27,986	26,380	24,492
市債発行額	3,232	6,852	6,041	4,810	3,590	2,247
うち合併特例債	1,057	5,075	4,289	2,826	1,917	822
起債制限比率(%)	-	9.5	9.7	10.1	10.5	10.6

5. 平成18年度当初予算

(1) 予算の総括

平成18年度の当初予算は、国と地方に関する「三位一体の改革」の最終年度として各種改革が進められる中、さらに地方財政の環境は厳しさを増していること、本市においては火力発電所に係る償却資産の減価償却による大幅な税収の減少が見込まれること、合併協議でのこれまでの市民サービスを維持拡充する一方、合併効果による経費削減については実現に向け期間を要することなどから、従前にはない極めて厳しい予算編成となったが、新市の一体化と持続可能なまちづくりの実現のため、その財源不足を財政調整基金などの取り崩しにより対応した。その結果予算総額は3市町合計の対前年比4.7億円(1.8%)の増となった。

1) 歳入内訳

歳入面では、市税では固定資産税で評価替えや火力発電所の償却資産の減により、市税全体で296,136千円(3.0%)減となった。

地方譲与税では、所得譲与税で個人所得税の暫定的な税源移譲が行われたことにより、221,556千円(30.4%)増となった。

地方交付税では、普通交付税で国勢調査による人口減で減少するものの、市税減収の補

てん分及び旧2町の生活保護費分で増加し、368,848千円(7.4%)増となった。

分担金及び負担金では、システム統合等にかかる旧小高町、旧鹿島町の負担金がなくなることで、147,903千円(26.9%)減となった。

諸収入は、電源地域振興助成金(大正ロマン保存整備事業)77,333千円及び環境対策負担金65,611千円減少し、116,265千円(8.5%)減となった。

2) 歳出内訳

歳出の目的別では、総務費で地域振興基金積立金770,001千円増などにより439,448千円(11.7%)増、民生費で生活保護費290,699千円増、対象年齢が小学校終了前まで引き上げられたことによる児童手当支給事業118,360千円増などにより404,929千円(6.9%)増、衛生費で環境衛生組合分の人件費、公債費等がそれぞれの科目に計上されたことなどにより470,124千円(19.3%)減、農林水産業費で漁業集落環境整備事業217,563千円減などにより268,044千円(13.6%)減、土木費でまちづくり交付金事業114,200千円減、市営住宅営繕事業55,600千円減など事業終了により344,047千円(9.8%)減、消防費で防災まちづくり事業29,882千円増などにより47,649千円(4.9%)増、教育費で上真野小学校プール改修事業140,146千円増、小高中校舎改築事業208,840千円増などにより384,153千円(11.4%)増、公債費で環境衛生組合分及び臨時財政対策債の元金償還開始などにより356,745千円(13.0%)増となった。

3) 合併に関するまとめ

南相馬市平成18年度当初予算における合併関連事業については、原町方部環境衛生組合の解散・統合によって実質113百万円増、市制移行による福祉の扶助費369百万円増、合併協議に伴う住民サービスの拡充・向上111項目228百万円増(歳入増を加味した実質市負担で183百万円増)、地域振興基金積立770百万円増など14.8億円増加した。

一方で、効率化・統合などによる経費節減については、環境衛生組合議会等経費3百万円減、特別職の人数及び給与削減により74百万円減、職員減(退職不補充により9人減)による人件費48百万円圧縮などを行った。(後記資料「合併に関するまとめ」のとおり)

合併に伴う効率化・経費圧縮については、合併初年度にあたり特例措置を講じている事項もあるほか、建設計画では中長期のスパンで削減を行う計画であったことから、今後の行財政改革大綱に基づいてさらにスリム化・効率化を図るなど合併効果による経費圧縮・適正化に努める必要がある。

また、地域協議会の意向を踏まえて措置する自治区予算については、今後補正予算で取り組むこととなる。新市建設計画に掲載されている各種基盤整備事業については、事業の緊急性・熟度などを勘案の上27事業(P10)を計上するなど、着実・計画的な事業執行をするための予算配分を行った。

このうち図書館整備事業、複合型健康増進施設整備事業、文化公園整備事業、道の駅建設の4事業については、特に、各事業を計画した旧3市町以外の市民に対する事業概要説明期間を確保して周知を図り、市民の総体的理解を深めた上で事業に着手することが、新市の一体性を確保することにもつながるとの観点から、6月補正予算により事業を推進する計画とした。

(2) 各自治区の予算

【小高区】

市町村合併による新生南相馬市の一体感の醸成と、地域の特性を生かし積み上げてきた実績を維持し発展させるため、第四次小高町振興計画との結びつき等も視野に入れた住民サービスの堅持と地域振興機能の充実及び合併協議による新たな事業の展開を組み入れ当初予算編成を行なったところ、小高区関連の予算総額は17.0億円となったところである。

まず、急速に進展する少子高齢化に対応するため、旧小高町の独自事業としてゆうゆう子育て支援事業、小学校低学年給食補助金及び多目的交通システム事業を継続し、地域の将来を担う子どもとその親を支援するとともに、交通弱者である高齢者の交通機関の確保を図るものである。e-まちタクシーの周期的な活用は、高齢者の予防介護や生きがい対策にも効果を得られるものであり、さらに、小高区唯一の路線バスである塚原 - 小高小線の運行が平成18年3月31日をもって廃止されることに伴い、この区間にe-まちタクシーを運行させ住民サービスを確保するものである。

次に、住民が安心して暮らせる生活基盤の整備を図るため、資源リサイクル実験事業、食品リサイクル新技術導入実証推進事業、青果物価格安定事業、市単独道路新設改良事業及び上水道事業会計補助を実施するものであります。これら事業は、現在循環型社会の創造として資源の有効活用は重視されていることから、地産地消を目指した実証実験に取り組むものであり、また小高区の生活基盤となる道路の改良率は56パーセント、舗装率は58パーセントと3区役所内で比較すると低率であり事業のさらなる推進が求められていることから、生活道路としての安全性と利便性を確保するため単独道路整備事業に取り組み、今後も行政水準の確保向上に努めるものである。さらに、生活の根幹となる水道事業においては、小高区の普及率が市内3区役所で一番低く50パーセントに達していないことから、水道事業会計への財源補填を行い、普及率の向上と健全運営に努めるものである。

次に、市の歴史と文化を編集し後世に伝えることは、南相馬市の使命でもあり貴重な財産であることから、これまでに引き続き市・町史編纂事業に取り組み本史の完成に努めるとともに、平成18年1月に国指定史跡に決定された浦尻貝塚について適切な保存を図るため指定地内民有地の公有化に着手するものである。

そのほか、分権・分散型の合併を基本とした合併による新市建設計画に盛り込まれている公共事業として、地方道路交付金事業、公営住宅建設事業、小高中学校改築事業、ほ場整備事業、小高区役所庁舎建設事業等に係る経費を計上し、計画的な事業の推進を図るものである。

以上、小高区地域内主要事業等は、厳しい財政運営に強いられている中での予算計上であるが、安全で安心な地域づくり、社会資源の整備及び地域福祉の充実に努めるものである。

小高区の主な事業は下記のとおりです。

(単位：千円)

水と緑の自然を生かした環境重視のまちづくり	
資源リサイクル実験事業補助金 (P110)	4,202
食品リサイクル新技術導入実証推進事業補助金 (P126)	1,127
高速交通時代に対応する高付加価値産業のまちづくり	
青果物価格安定事業補助金 (P114)	1,000
麦・大豆品質向上対策事業補助金 (P124)	851
里づくり事業補助金 (P132)	500
農地防災事業負担金 (P136)	31,850
市単独かんがい排水整備事業 (P138)	3,900
保全松林緊急保護整備事業補助金 (P142)	1,883
森林整備地域活動支援推進事業補助金 (P144)	2,662
県単治山事業 (P150)	3,854
小高商工会運営費補助金 (P154)	4,732
多目的交通システム事業補助金 (P156)	20,216
小高観光協会運営費補助金 (P162)	5,487
相馬野馬追事業補助金 (P164)	9,146
文化祭祭典執行委員会補助金 (P166)	2,640
7万都市にふさわしい安全・安心で賑わいのあるまちづくり	
市単独道路新設改良事業 (P174)	45,129
市道改良整備事業 (核燃料税) (P176)	54,900
常磐自動車道関連改良事業 (P178)	8,270
生け垣等設置事業助成補助金 (P178)	300
公営住宅建設事業 (P182)	112,938
自主防災組織育成事業 (P184)	973
地域ぐるみで支えあう健康・福祉のまちづくり	
知的障がい者小規模作業所運営費補助金 (P52)	3,716
知的障がい者地域生活援助事業 (P54)	3,629
紙おむつ利用券給付事業 (P74)	6,504
ゆうゆう子育て支援事業 (P82)	7,140
個性が光るいきいき生涯学習・スポーツのまちづくり	
* 遠距離通学費補助金 (P188)	536
小学校情報教育機器整備事業 (P190)	13,044
幼稚園就園奨励費補助金 (P196)	3,595
市史編纂事業 (小高町史) (P212)	6,545
小学校低学年給食費補助金 (P222)	2,327
市民が主役・住民自治のまちづくり	
電源立地地域対策事業 (P32)	6,983

* は新規事業

【鹿島区】

鹿島区の当初予算については、『平成18年度南相馬市当初予算編成方針』に基づき編成を行ったが、限られた財源（地域枠予算）でいかに地域の特性を生かし、住民サービスの充実と福祉の向上、さらには個性的で魅力のあるまちづくりの実現を図るため、これまでにない厳しい予算編成となったところである。

旧鹿島町が平成15年3月に策定した第四次鹿島町振興計画の基本構想の実施計画の実現に向け、毎年度ローリング方式による計画の見直しを図りながら具現化に努めてきたところであり、合併後も、旧鹿島町が取り組んできた住民との協働や人づくり、自然環境との共生や資源の活用などによる『いきいきと心豊かなふる里 健康と福祉のまち鹿島』のまちづくりの推進と『鹿島の顔』の創造のための予算を計上したところである。

また、新市建設計画に定められた基本理念を軸として、新市の将来像『山・川・海 豊かな自然が心をひとつにつなぐまち』の実現に向け、本庁と区役所の連携を密にしながら効率的な予算執行に努める。

次に、鹿島区関連の予算総額は14.6億円で、内訳は、基礎経費分が549万円、管理事業分が8億100万4千円、地域事業分が6億5,612万5千円となっており、部門別で見ると、教育費が4億2,488万7千円(29.05%)、民生費が3億719万7千円(21%)、土木費が2億7,371万6千円(18.71%)、農林水産業費が2億6,730万円(18.28%)、衛生費が7,358万4千円(5.03%)、総務費が6,524万4千円(4.46%)、商工費が4,309万8千円(2.95%)、災害復旧費が757万3千円(0.52%)の順になっている。

最後に、新市まちづくり6つの基本目標を踏まえた主な事業は、環境・桜平山公園整備事業、産業・県営地域水産物供給基盤整備事業負担金、安全安心・地方道路交付金事業、健康福祉・出生児祝金支給事業、学習・上真野小学校プール改修事業、30人学級事業、住民自治・まごころセンター運営事業などである。

なお、基本目標それぞれの主要事業については次ページに記載のとおりである。

鹿島区の主な事業は下記のとおりです。

(単位：千円)

水と緑の自然を生かした環境重視のまちづくり	
ごみ減量・リサイクル推進事業(P110)	21,550
生垣づくり助成金(P134)	400
* 桜平山公園整備事業(P180)	10,000
高速交通時代に対応する高付加価値産業のまちづくり	
都市農村交流対策事業補助金(P124)	900
淡水魚放流事業補助金(P150)	620
県営地域水産物供給基盤整備事業負担金(P154)	30,000
地域経済活性化支援事業補助金(P162)	450
特産品開発協議会運営費補助金(P166)	400
7万都市にふさわしい安全・安心で賑わいのあるまちづくり	
自転車通学ヘルメット購入費補助金(P30)	150
チャイルドシート購入費補助金(P30)	342
ふるさと農道緊急整備事業(P138)	35,016
漁業集落環境整備事業(P154)	32,760
街路灯整備事業補助金(P156)	2,000
地方特定道路整備事業(P172)	30,000
地方道路交付金事業(P174)	181,000
市単独道路新設改良事業(P176)	30,000
廃棄物処理施設周辺環境対策事業(P176)	10,000
やさしいみちづくり事業(P176)	2,000
地域ぐるみで支えあう健康・福祉のまちづくり	
エコマネー研究会補助金(P34)	135
むつみ荘運営費補助金(P36)	4,233
出生児祝金支給事業(P82)	3,000
鹿島厚生病院巡回バス運行補助金(P94)	2,000
すずめの学校事業(P102)	130
個性が光るいきいき生涯学習・スポーツのまちづくり	
小学校情報教育機器整備事業(P190)	13,555
上真野小プール改修事業(P192)	140,146
30人学級事業(P196)	3,738
ふるさと少年教室事業(P206)	180
化石探検隊活動事業(P206)	120
プロ野球招聘事業補助金(P218)	4,000
市民が主役・住民自治のまちづくり	
まごころセンター管理運営事業(P32)	8,456

* は新規事業

【原町区】

原町区の平成 18 年度当初予算は、「平成 18 年度南相馬市当初予算編成方針」に基づき、財政収支フレームを踏まえた効率的・効果的かつ持続可能な財政運営を図るため、新市建設計画で示された本市の将来像『山・川・海 豊かな自然が心をひとつにつなぐまち』の創造に向け、6 つの基本目標に沿った施策を計画的に推進することを基本としながら、さらに新市建設計画を補完する地域計画である『原町市まちづくり総合プラン』の施策体系も踏まえ、重点的かつ効果的な予算配分を行い、メリハリのある予算編成としている。

原町区の関連予算総額は 47.3 億円であり、限られた財源で最大限に市民の行政需要に対応できるよう努めたところである。

具体的には、「水と緑の自然を生かした環境重視のまちづくり」、「高速交通時代に対応する高付加価値産業のまちづくり」、「7 万都市にふさわしい安全・安心で賑わいのあるまちづくり」、「地域ぐるみで支え合う健康・福祉のまちづくり」、「個性が光るいきいき生涯学習・スポーツのまちづくり」、「市民が主役・住民自治のまちづくり」の 6 つの基本目標に基づく主要事業に優先的に予算配分をしている。

その主な事業としては、「憩いと・集いと・賑わいの拠点」として野馬追通り銘醸館管理運営事業により、平成 18 年 5 月に野馬追通り銘醸館を開館し、街なかの観光交流施設の拠点としての利活用に努めるものである。

また、本市の求心力を高める市街地整備として、駅周辺施設整備事業により、駅周辺の都市機能の確保と駅東西地区の地域分断の解消を進めるとともに、駅機能の向上を図り、駅周辺におけるバランスある都市構造の実現に努めるものである。

また、快適な広域交通体系の構築として、中心市街地の重要幹線道路である環状 1 号線を駅周辺施設整備事業と一体的な整備を行うとともに、地方道路交付金事業や地方特定道路整備事業の推進により円滑な都市交通網の確保に努めるものである。

さらに、子育て環境の整備を図るための認可外保育所入所者支援事業や教育環境の整備を図るための原一小校舎改築事業を実施するなど、7 万都市にふさわしい都市基盤の充実に向け、重点的かつ効果的に配分したところである。

原町区の主な事業は下記のとおりです。

(単位：千円)

水と緑の自然を生かした環境重視のまちづくり	
ごみ減量・リサイクル推進事業 (P110)	110,941
* 公園用地取得事業 (P180)	61,203
高速交通時代に対応する高付加価値産業のまちづくり	
市単独かんがい排水整備事業 (P140)	18,000
排水路整備事業 (P140)	10,267
* 新農業水利システム保全対策事業 (P140)	3,300
* 県単調査設計事業 (P140)	5,000
TMO構想推進事業補助金 (P156)	1,390
活力ある商店街支援事業補助金 (P160)	6,746
商工業振興支援事業補助金 (P160)	33,916
* 野馬追通り銘醸館管理運営事業 (債務負担)(P168)	12,250
* 野馬追通り銘醸館観光交流イベント事業補助金 (P168)	2,900
* 野馬追通り銘醸館展示推進事業 (P168)	10,014
7万都市にふさわしい安全・安心で賑わいのあるまちづくり	
市単独道路新設改良事業 (P176)	20,560
共生のまち推進事業 (P178)	32,000
* 駅前北原線整備事業 (P180)	3,600
地域ぐるみで支えあう健康・福祉のまちづくり	
* 戦没者追悼式運営費補助金 (P38)	500
身体障がい者扶助事業 (P44)	84,567
身体障がい児扶助事業 (P44)	5,449
知的障がい者小規模作業所運営費補助金 (P52)	14,685
精神障がい者小規模作業所運営費補助金 (P56)	14,400
緊急通報システム事業 (P76)	7,454
地域保育施設助成事業補助金 (P80)	3,371
放課後児童健全育成事業 (P88)	35,257
市町村母子保健事業 (P102)	5,301
健康診査事業 (P104)	112,228
個性が光るいきいき学習・スポーツのまちづくり	
小学校トイレ改修事業 (P188)	20,000
私立幼稚園振興事業補助金 (P198)	2,070
私立幼稚園保護者助成事業補助金 (P198)	2,800
体育施設整備事業 (P220)	16,238
市民が主役・住民自治のまちづくり	
行政囑託員研修事業 (P24)	676

* は新規事業

6. 主な事業

水と緑の自然を生かした環境重視のまちづくり

* 建	政 2	市営陣ヶ崎公園墓地整備事業 (P100)	6,421
*	政 2	環境基本計画策定事業 (P106)	2,330
	政 4	環境マネジメント事業 (P108)	3,494
建	政 2	浄化槽設置整備事業補助金 (P108)	106,200
建	政 2	食品リサイクル新技術導入実証推進事業補助金 (P126)	1,127
	政 2	地域新エネルギー導入支援事業補助金 (P178)	7,200
* 建	政 2	桜平山公園整備事業 (P180)	10,000
建	政 2	公共下水道事業 (建設改良費)	1,010,363

高速交通時代に対応する高付加価値産業のまちづくり

建	政 2	大区画ほ場整備事業負担金 (P134,136)	98,100
建	政 2	農地防災事業負担金 (P136)	31,850
建	政 2	土地改良基盤整備促進事業 (P138)	53,600
	政 2	市産材住宅建築促進事業補助金 (P144)	6,000
建	政 2	県営地域水産物供給基盤整備事業負担金 (P154)	30,000
*	政 2	企業立地促進事業助成金 (P162)	100,000
建	政 1	サービスエリア地域拠点整備事業 (P170)	452

7万都市にふさわしい安全・安心で賑わいのあるまちづくり

*	政 2	地方路線バス維持対策事業 (P34)	28,489
建	政 2	ふるさと農道緊急整備事業 (P138)	121,116
建	政 2	地方特定道路整備事業 (P172,174)	224,500
建	政 2	地方道路交付金事業 (P174)	474,039
建	政 2	市単独道路新設改良事業 (P174,176)	95,689
建	政 2	常磐自動車道整備促進事業負担金 (P178)	219,457
建	政 2	常磐自動車道関連改良事業 (P178)	148,677
* 建	政 1	環状1号線整備事業 (P180)	200,804
建	政 2	原ノ町駅周辺施設整備事業 (P180)	61,791
建	政 2	公営住宅建設事業 (P182)	112,938
建	政 2	防災まちづくり事業 (P182)	75,635

地域ぐるみで支え合う健康・福祉のまちづくり

*	政 2	認可外保育所入所者支援事業 (P82)	7,200
	政 2	児童手当支給事業 (P84,86)	491,305
*	政 2	市町村母子保健事業 (P100)	23,115
建	政 2	漁業集落環境整備事業 (P154)	32,760
*	政 2	包括的支援事業 (P232)	57,100

個性が光るいきいき生涯学習・スポーツのまちづくり

*	政3	姉妹都市締結事業（P168）	1,727
*	政3	ふるさと回帰・交流定住促進事業（P168）	1,558
*	政2	大学一時金融資産利子補給金（P188）	2,960
	政2	小学校情報教育機器整備事業（P190,192）	33,283
*建	政2	原一小校舎改築事業（P192）	27,850
*建	政2	上真野小プール改修事業（P192）	140,146
	政3	外国青年招致事業（P194）	30,746
建	政2	小高中校舎改築事業（P196）	208,840
*建	政1	浦尻貝塚公有化事業（P212）	60,477

市民が主役・住民自治のまちづくり

*	政1	合併記念式典開催事業（P22）	3,378
*	政1	花木鳥選定事業（P22）	88
建	政1	地域振興基金積立金（P24）	770,001
*建	政1	小高区庁舎建設事業（P24）	3,851
*	政1	まちづくり活動支援事業補助金（P26）	2,500
	政4	公共事業評価事業（P26）	580
	政4	行政経営システム構築事業（P28）	7,367
*	政1	市総合計画策定事業（P28）	7,259
*	政4	自治基本条例制定事業（P28）	1,631
*	政4	地域協議会委員費（P32,34）	1,470

* 新規事業

建 新市建設計画に基づく事業

政1 重点政策1：「新生・南相馬市を一体感のある『まち』」に関する事業

政2 重点政策2：「子どもからお年寄りまでが質の高い暮らしを送れる『まち』」に関する事業

政3 重点政策3：「交流人口を拡大し、ひとが定住する『まち』」に関する事業

政4 重点政策4：「行財政改革に対応する『まち』」に関する事業

7. 特別会計の当初予算概要

国民健康保険特別会計

暫定的な予算措置であるが、被保険者数の増加及び前期高齢者の増加等に伴う保険給付費等の増によるものであり、対前年度当初比 147,953 千円(2.2%)増加し、歳入歳出総額が 6,822,949 千円となった。

老人保健特別会計

国保同様暫定予算であるが、公費負担割合の増(46 から 50)に伴い各支出金額の増加することと、一人当たりの医療支弁額の増加により、対前年度当初比 406,613 千円(5.8%)増加し、歳入歳出総額が 7,412,543 千円となった。

介護保険特別会計

過去の執行状況等から保険給付費の見込み額を措置するもので、対前年度当初比 86,455 千円(2.4%)増加し、歳入歳出総額が 3,711,260 千円となった。

育英資金貸付特別会計

旧小高町は一般会計、旧鹿島町は基金で対応していたものを統合及び貸付金額の統一などにより、対前年度当初比 38,797 千円(93.8%)増加し、歳入歳出総額が 80,178 千円となった。

簡易水道事業特別会計

小高北部簡易水道事業拡張全体計画設計に要する経費の増により、対前年度当初比 2,762 千円(4.3%)増加し、歳入歳出総額が 67,188 千円となった。

介護サービス事業特別会計

第2デイサービス建設に係る元利償還金を予算計上するもので、対前年度当初比 2,772 千円(86.7%)増加し、歳入歳出総額が 5,969 千円となった。(平成36年償還終了)

亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

亜炭鉱に係る水処理施設の補修工事に要する経費の増により、対前年度当初比 9,623 千円(59.6%)増加し、歳入歳出総額が 25,756 千円となった。

農業集落排水事業特別会計

受託工事及び納付消費税の増により、対前年度当初比 8,365 千円(5.7%)増加し、歳入歳出総額が 156,030 千円となった。

土地区画整理事業特別会計

鹿島区西町地区の土地区画整理事業に係る元利償還金を予算計上するもので、対前年度当初比 43,766 千円(24.2%)減少し、歳入歳出総額が 136,994 千円となった。

(平成32年度償還終了)

貸工場用地整備事業特別会計

貸工場用地として取得した事業用地に係る元利償還金を予算計上するもので、歳入歳出総額が28,089千円となった。(平成27年度償還終了)

公共用地先行取得事業特別会計

公共用地として取得した土地に係る元利償還を予算計上するもので、歳入歳出総額が5,726千円となった。

太田財産区特別会計

太田財産区の管理運営にかかる経費を予算計上するもので、対前年度当初比2,090千円(66.8%)減少し、歳入歳出総額が1,039千円となった。

水道事業会計

小高区と原町区の水道事業を統合しており、収益的支出においては、対前年度当初比26,493千円(2.7%)減少し、961,973千円となった。資本的支出においては、石綿管更新や機器の更新などを計上し、対前年度当初比90,177千円(13.9%)増加し、741,093千円となった。

病院事業会計

収益的支出においては、対前年度当初比39,496千円(1.0%)減少し、4,057,576千円となった。資本的支出においては、引き続き医療機器の整備を図るものの、高額医療機器購入及び小高病院改修事業の減により、対前年度当初比120,066千円(18.0%)減少し、546,917千円となった。

訪問看護事業

収益的支出においては、退職手当を予算計上しており、対前年度当初比32,386千円(108.3%)増加し、62,299千円となった。

工業用水道事業会計

収益的支出においては、譲渡後初めての年間予算であり、518,241千円となった。資本的支出においては、舗装復旧工事や補償工事などを計上し、349,279千円となった。

下水道事業会計

本年度から旧3市町の事業を統合し企業会計の手法で経理することとしており、収益的支出においては、1,423,905千円となった。資本的支出においては、各地区で污水管渠の築造及び原町区で合流式下水道緊急改善実施設計などを計上し、1,696,362千円となった。

* 対前年度当初比は旧3市町の合計額との比較です。